

ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。当資料作成日現在の料率上限は 1.1% (税抜1.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

<投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担の上限	純資産総額に対して 年率1.63% (税込) ファンドの信託報酬年率0.88% (税込) に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの (年率0.75%) を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用 (監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税 (年率0.01%) などの諸費用がかかります。 ※ その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。	

◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式や債券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、デリバティブ取引に関するリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

当資料のお取扱いについてのご注意

・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。・投資信託は、値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。・お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◀お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。▶

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金) 第593号	○			○	
株式会社 みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○			○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金) 第3号	○		○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第44号	○			○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商) 第134号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第195号	○		○	○	○

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・みらい定期便®

追加型投信/内外/資産複合

みらい定期便®はアムンディ・ジャパンの登録商標です。

販売用資料
2023年10月

「アムンディ・サステナブル・インカム・ファンド(愛称:みらい定期便®)」は、2023年10月26日に名称を「アムンディ・みらい定期便®」に変更しました。当資料内で、ファンド名称を「みらい定期便®」と記載する場合があります。

不透明な投資環境下、注目される堅調なパフォーマンス



みらい定期便®

これからも

できれば

「使いたい」けど「減らしたくない」

そんなお金のニーズにお応えするために生まれた毎月分配型ファンド



特設サイト



リフィニティブ・リップパー・
ファンド・アワード・ジャパン 2023

最優秀ファンド賞

ミックスアセット 日本円 フレキシブル型
評価期間3年



R&Iファンド大賞2023

最優秀ファンド賞

「投資信託/バランス比率変動型(標準)」部門

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性) (リスク調整後リターン)」を用い、評価期間3年、5年、10年でファンドを評価いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、<https://www.lipperfundawards.com> (英語)をご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業者ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業者以外の業務)であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ファンドに
関する照会先

アムンディ・ジャパン株式会社 ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp>
お客様サポートライン 050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。



当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。(3138095)



「みらい定期便®」
特設サイトはこちら

使う楽しみが、みらいに長く続くように

分配金を受け取りつつ
投資資産の成長を目指すための仕組みや運用

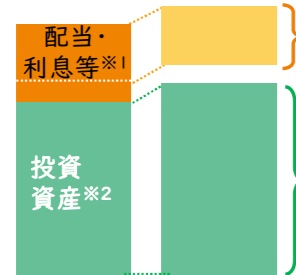
新発想

半年ごとに目標水準を決定する
毎月分配型ファンド

原則として配当・利息等※1の範囲内で分配金をお支払い

●原則として投資資産から得られる配当・利息等の範囲内※1で分配を行うことにより、分配金の支払いによる投資資産※2の目減りを回避し、資産寿命を延ばすことを目指します。

【ファンドの分配のイメージ図】



原則として、
配当・利息等の
範囲内で分配

原則として、
投資資産は
取り崩さない

分配金のために投資
資産を取り崩さないこ
とは、**中長期的な
パフォーマンスのため
にも大切なポイントと
いえます。**



上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。

●毎年 1月 と 7月 の20日 (休業日の場合は翌営業日)に、利回り水準等を勘案しながら向こう半年間の目標分配額※3を決定します。

【設定来の目標分配額の推移 (1万円当たり、税引前) (2023年9月末現在)】

2020年 1月~6月 35円/月	2020年 7月~12月 35円/月	2021年 1月~6月 30円/月	2021年 7月~12月 35円/月	2022年 1月~6月 35円/月
2022年 7月~12月 50円/月	2023年 1月~6月 55円/月	2023年 7月~12月 55円/月	目標通り 分配金をお支払い (2023年9月末現在)	

注) みらい定期便® (以下、ファンドといふことがあります)は、主としてAmundi Funds パイオニア・インカム・オポチュニティーズ (米ドル建、ルクセンブルク籍) (以下「主要投資対象ファンド」といいます。)に投資します。ファンドは、主要投資対象ファンドからの配当・利息等の収益に基づく分配があった場合、**ファンドの基準価額が下落していても分配金を支払うことを原則とするため、分配金の一部が投資資産の一部払い戻しに相当する場合があります。**

※1 主要投資対象ファンドを通じて実質的に投資する株式や債券等から得られる配当・利息等。※2 主要投資対象ファンドを通じて実質的に投資する株式や債券等。それら資産の値動きにより、投資資産全体の価値は変動します。※3 目標分配額は、委託会社ホームページに掲載します。目標分配額は分配方針に基づき、委託会社が決定します。ただし、実際の分配額は毎月の決算日に決定されるため、目標分配額とは異なる場合があります。また**分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。**※4 費用控除前。組入資産の配当・利息等に基づきアムンディ・アセットマネジメント・US・インクが独自に算出したものです。

分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。基準価額は信託報酬控除後です。基準価額 (税引前分配金再投資) は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

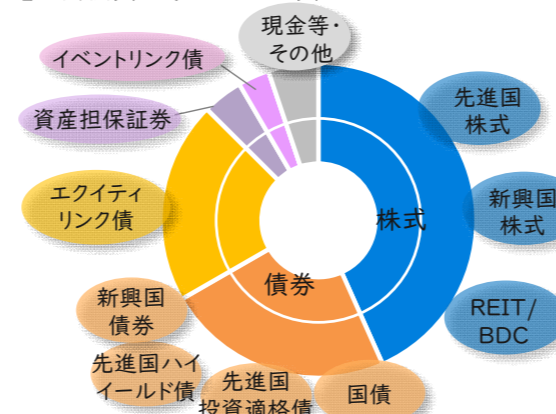
**運用の
秘訣**

インカム資産 × 割安 ×
機動的に幅広く分散

好利回りかつ割安な資産を世界中から発掘

●幅広い資産を投資対象とし、魅力的なインカム水準と割安さに焦点を当てて資産を選び、分散投資を行います。

【主要投資対象ファンドの資産配分 (2023年8月末現在)】

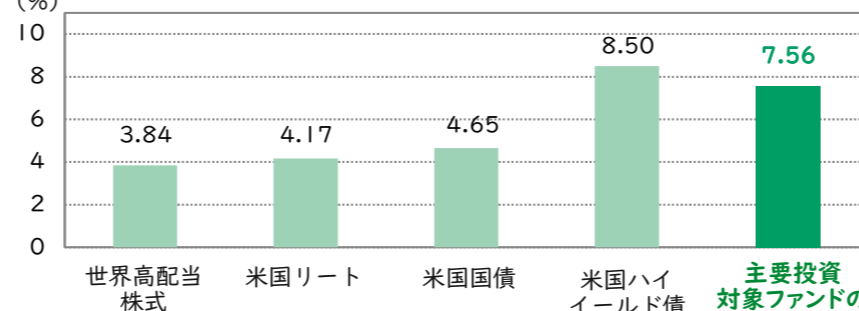


例えば、株式であっても**高配当・割安な銘柄**を選びます。また、株式と逆の動きをする仕組み (デリバティブ) も活用して下落リスクを抑制します。



実際の組入には、上記グラフの買いポジションに加え、株式先物等の売りポジションが含まれる場合があります。またその他には投資信託証券を含む場合があります。

【利回りの比較 (2023年8月末現在)】



出所: 各種情報およびアムンディ・アセットマネジメント・US・インクのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

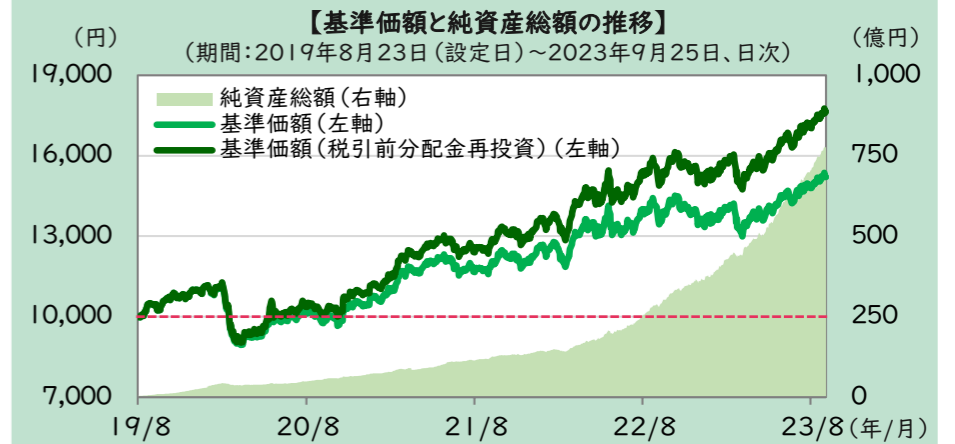
純資産総額
750億円突破!

運用実績と投資行動

(2023年9月25日現在)

設定来騰落率*1
+ 76.3 %

設定来分配金累計額*2
1,815 円



*1 基準価額 (税引前分配金再投資) より算出 *2 1万円当たり、税引前

市場の変化に機動的かつ柔軟に対応

投資対象資産の幅広さを活かして、「好利回り・割安」を軸に、さまざまな局面に柔軟に対応する運用を行っています。

コロナ・ショックと
その後の
市場の回復

下落を抑制後、下落した市場の投資機会をとらえる
2020年のコロナ・ショック時は、素早く株式を減らして下落の抑制に努め、その後割安度が増した株式や利回りが上昇したハイイールド債への投資を増やし、市場回復局面での上昇を享受しました。

楽観論と
利上げ警戒感

金利上昇への対応を想定した資産配分へ
2021年以降は金利上昇も視野にいたした資産配分を行い、インフレが急伸した2022年は、特に秋以降、景気減速懸念を強め、より慎重なスタンスで株式を削減、利回りが高くなってきた米国債への投資を拡大しました。

インフレ台頭と
景気減速懸念

慎重姿勢を強め、不確実性への備えも重視
2023年も慎重姿勢を強め、米国債を短期もの中心に維持。株式は金利やインフレ上昇などのより厳しい環境下でも収益が期待できるバリュー銘柄・セクターを選択したうえで、株式の下落に備えた株式先物等の売りポジションも高めに維持して不確実性に備えています。

【使用した指数とその権利について】米国国債:ICE BofA ALL Maturity US Government Index (米ドルベース)、米国リート:S&P米国リート (米ドルベース)、世界高配当株式:MSCI世界高配当インデックス (米ドルベース)、米国ハイイールド債:ICE BofA US High Yield Constrained Index (米ドルベース)を使用。・MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。・S&P米国リートは、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。・ICEの各インデックスは、ICE Data Indices, LLC又はその関係会社(「ICE Data」)のサービスマーク/商標であり、各インデックスとともに、ファンドに関連して、ライセンスによる使用のためにライセンスされています。ライセンス、ファンドのいずれも、ICE Dataが後援、推薦、販売又は販売促進をするものではありません。ICE Dataは、有価証券全般への投資若しくは特にファンドへの投資、又はインデックスの全般的な株式市場のパフォーマンスを追跡する能力の妥当性について、一切保証を行いません。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、明示又は黙示の一切の保証を行うものではなく、明示的に、インデックス、インデックス値及びインデックスに含まれるデータについて、商品性及び特定の目的への適合性の保証を否認します。如何なる場合においても、ICE Dataは、特別損害、懲罰的損害、直接損害、間接損害又は結果的損害 (逸失利益を含みます。)の賠償責任を負わず、それらの損害の可能性を通知されていた場合であっても同様とします。当資料中に引用した各インデックス (指数) の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。